

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
大原情報デザインアート専門学校		平成15年4月1日	中本 毎彦		〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-2 (電話) 06-4397-2458		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人大原学園		昭和54年4月7日	安部 辰志		〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-7981		
目的	本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、情報工学及び情報技術並びにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。						
分野	課程名		学科名		専門士	高度専門士	
工業	工業専門課程		情報工学科		平成6年文部科学省告示第84号	該当なし	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2000	810	560	870	0	0
生徒総定員		生徒実員		専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		109人		5人	0人	5人	
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種 定期試験		
長期休み	■学年始:4月上旬 ■夏季:7月下旬～8月下旬 ■冬季:12月上旬～1月上旬 ■学年末:3月下旬			卒業・進級条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 卒業・進級条件及び欠席となっている事情を考慮して、個別指導等を行っている			課外活動	■課外活動の種類 電卓大会への参加、各種クラブ活動の参加 ■サークル活動: 有		
就職等の状況	■主な就職先、業界等 株式会社NSD 株式会社さくらケーシーエス 株式会社KCSソリューションズ 等 ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 ー (平成27年度卒業者に関する平成28年5月1日時点の情報)			主な資格・検定等	基本情報技術者試験 応用情報技術者試験 ITパスポート 等		
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成27年4月1日時点において 在学者 109名 平成28年3月31日時点において 在学者 108名 ■中途退学の主な理由 経済的事由 ■中退防止のための取組 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業内における集中力の欠如ならびに資格取得に対する意欲の低下等に現れる傾向にある。その防止は以下の通り取り組んでいる。 (1)欠席等超過者 一定の欠席累計到達者には面談等による改善指導 等 (2)学習意欲の低下 目標とする職種に必要な情報の提供・カリキュラムの必要性等を説くガイダンスを定期的実施。 (3)その他 学校行事などの運営(運動会・球技大会・研修旅行(海外・国内))						
ホームページ	http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(エンジニア職)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②工業分野における学修の中心となるプログラミング・システム開発などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所 属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 大原簿記学校	-	
堤 敦	大原学園 大原簿記学校	-	
中野 信男	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
羽深 義輝	大原学園 大原簿記学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
村田 美保	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
山本 浩之	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
若井 浩美	大原学園 医療大宮校	-	
杉山 雅信	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
青柳 寛郎太	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	H27.4.1~H29.3.31	①
小林 寛三	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	H27.4.1~H29.3.31	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会	H27.4.1~H29.3.31	①
水口 錠二	一般財団法人 日本医療報酬調査会	H27.4.1~H29.3.31	①
嶋田 芳男	東京家政学院大学	H27.4.1~H29.3.31	①
大塚 良一	東京成徳短期大学	H27.4.1~H29.3.31	①
岡本 正義	岡本正義税理士事務所	H27.4.1~H29.3.31	③
加藤 善孝	優成監査法人	H27.4.1~H29.3.31	③
田口 操	田口パートナーズ会計	H27.4.1~H29.3.31	③
畑中 達之助	株式会社 さくらケーシーエス	H27.4.1~H29.3.31	③
今野 隆一	ジャパンシステム 株式会社	H27.4.1~H29.3.31	③
細田 昌幸	イオンリテール 株式会社	H27.4.1~H29.3.31	③
高橋 良	株式会社 ルネサンス	H27.4.1~H29.3.31	③
南方 慎治	株式会社 ルネサンス	H27.4.1~H29.3.31	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	H27.4.1~H29.3.31	③
後藤 康成	社会福祉法人 煌徳会	H27.4.1~H29.3.31	③
宍倉 一麻	社会福祉法人 八千代美香会 朋松苑	H27.4.1~H29.3.31	③
坂本 京子	社会福祉法人 幸友会 新鶴見にこにこ保育	H27.4.1~H29.3.31	③
藤田 美樹	株式会社 こどもの森 まなびの森保育園勝ど	H27.4.1~H29.3.31	③
櫻本 正樹	東洋大学	H28.4.1~H30.3.31	②
鎌田 修広	株式会社 タフジャパン	H28.4.1~H30.3.31	③
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	H27.4.1~H29.3.31	③
中本 毎彦	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 校	-	
宮路 信美	大原情報デザインアート専門学校 副校長	-	
山本 省二	大原学園 関西圏就職本部 課長	-	
藤川 宏明	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 部	-	
川上 謙司	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 課長補佐	-	
笠木 貞信	株式会社 KCSソリューションズ	H28.4.1~H30.3.31	③

長谷川 徹	株式会社 オーティエス	H28..4.1～H30.3.31	③
濱 義弘	福井県情報システム工業会 理事	H28..4.1～H30.3.31	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催。

第1回：5月「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

第2回：7月「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

(開催日時)

第1回 平成28年5月13日 15:30～17:00 (地方委員会)

平成28年5月21日 13:30～15:00 (本部委員会)

第2回 平成28年7月15日 15:30～17:00 (地方委員会)

平成28年7月23日 13:00～12:00 (本部委員会)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①今年度の教育課程編成委員会にあたり第1回委員会を開催。教育内容全般に対して意見を頂くが、特に就職内定後に行なう「プログラミング言語論・システム設計開発論」の授業・実習科目では、プログラム設計に関する最新情報と実務での活用方法、顧客ニーズの捉え方などを企業等の委員より情報提供頂く。

②委員の意見に基づき、カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進める。特に入社1年目～3年目程度の社員に各業界で求められる実践的なスキルを授業に取り入れる。

■ プログラミング言語論、システム設計開発論 →「CSS、Java Script等項目の追加、セキュリティ関連知識の項目追加」

③上記②の改定内容は、第2回委員会にて確認を行い、今年度の教育課程編成を完了させる予定である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①工業分野における実習・演習は、企業等との連携の下、学内で学修科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。

②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。

③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

プログラミング言語の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

① 実習授業内容構築へのサポート

② 当該実習授業における評価ポイントの確認

③ 授業方法に関する教員への指導

④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計開発	実務で必要とされるシステム設計の知識習得を目的とする。システム化提案のためにシステム構築およびドキュメント作成を学ぶ。	ジャパンシステム株式会社
プログラミング言語実習	プログラミングに関する知識習得を目的とする。機能・操作・性能を考慮したプログラムを制作する。	ジャパンシステム株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

商業実務分野の指導に必要な専攻分野における実務に関する研修等および指導力の修得・向上のための研修等について、学内において下記の教員研修会を開催した。詳細は別紙参照のこと。

ジャパンシステム(株)によるシステム構築・設計・開発・運用の具体的な事例を題材とした、情報プログラミング講義および指導力研修会の実施・・・平成27年8月4日

②指導力の修得・向上のための研修等

同上

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

昨年同様、下記のとおり教員研修を計画実施している。詳細は別紙参照のこと。

ジャパンシステム(株)によるシステム開発における要件定義・設計のポイント、システムの機能性・信頼性保守評価に関する知識および指導ポイント、企業内での研修事例を用いた指導力向上研修。

・・・平成28年8月4日

②指導力の修得・向上のための研修等

同上

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果について、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、卒業生の社会適応能力について多くの意見を頂いたため、コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
笠木 貞信	株式会社 KCSソリューションズ	H28.4.1～H30.3.31	企業等委
長谷川 徹	株式会社 オーティエス	H28.4.1～H30.3.31	企業等委
中本 每彦	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 校	-	校長
山本 省二	大原学園 関西圏就職本部 課長	-	事務局員

藤川 宏明	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 部	-	事務局員
川上 譲司	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 課長補佐	-	事務局員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

<http://www.o-hara.ac.jp/about/jissen/>

7月末公表予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況」

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報工学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1 ③	40			○		○				
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	2 通	80			○		○				
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。 企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1 通	40			○		○				
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。 企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	2 通	40			○		○				
○			ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。	1 ③	40		△		○	○				
○			ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。	2 通	120		△	○	○	○				
○			情報処理概論	情報処理に関する概論の知識習得を目的とする。 コンピュータ基本設計・オペレーティングシステム・ネットワーク等、基礎知識全般を学ぶ。	1 ③	40			○		○				
○			ハードウェア概論	ハードウェアに関する基礎的な知識習得を目的とする。 コンピュータの構成部品である電気・電子回路の考え方を学ぶ。	1 ①	40			○		○				
○			ソフトウェア概論	ソフトウェアに関する基礎的な知識習得を目的とする。 コンピュータを管理するソフトウェアについて学ぶ。	1 ①	40			○		○				
○			アルゴリズム論	アルゴリズムに関する基礎的な知識習得を目的とする。 アルゴリズムや流れ図（フローチャート）の考え方・表現方法を学ぶ。	1 ②	40			○		○				
○			情報システム理論	情報処理システムに関する基礎的な知識習得を目的とする。 コンピュータシステムを利用して業務を処理する仕組みを学ぶ。	1 ②	40			○		○				
○			情報先端技術概論	情報化社会における最新技術に関する基礎的な知識習得を目的とする。 ネットワークやハードウェアなどの最新技術の仕組みと用語を学ぶ。	1 ①	40			○		○				
○			情報伝送工学	情報伝送に関する基礎的な知識習得を目的とする。 情報伝送媒体、伝送速度の計算方法を学ぶ。	1 ②	40			○		○				
○			オペレーションズリサーチ	システム分析などにおける意思決定を支援に関する基礎的な知識修得を目的とする。 在庫や配分問題を解決するツールの考え方・使用方法を学ぶ。	1 ①	40			○		○				

○		C言語プログラミング基礎	C言語に関する基礎的な知識習得を目的とする。 C言語の基礎的な文法、機能を理解し、プログ	1 ②	40		○	○	○	○		
○		C言語プログラミング応用	C言語に関する知識習得を目的とする。 C言語の文法や機能を十分理解し、プログラミングを学ぶ。	1 ②	80		○	○	○	○		
○		Javaプログラミング基礎	Javaに関する基礎的な知識習得を目的とする。 Javaの基礎的な文法、機能を理解し、プログ	1 ③	40		○	○	○	○		
○		Javaプログラミング応用	Javaに関する知識習得を目的とする。 Javaの文法や機能を十分理解し、プログラミングを学ぶ。	1 ③	80		○	○	○	○		
○		職業実践演習(基礎)	システム開発の目的、システム設計等について学習する。また、ビジネスの場で求められる基礎的なマナー・スキルの習得を目的とする。	2 ① ②	80		△	○	○	○	○	
○		職業実践演習(応用)	システム設計・プログラム設計等の演習を通じてドキュメント作成を行う。また、ビジネスの場で求められるマナー・スキルの習得を目的とする。	2 ② ③	120		△	○	○	○	○	
○		職業実践演習(総合)	プログラムを学びシステムを制作し、発表や企業による評価を行う。またビジネスの場で求められる臨機応変な対応スキルの習得を目的とする。	2 ② ③	120		△	○	○	○	○	
○		簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。 個人商店を前提とした複式簿記の基本原理を学ぶことで簿記の基本原理を理解させる。	1 ①	40		○	△	○	○		
○		簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。 一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1 ①	40		○	△	○	○		
○		コンピュータリテラシー	コンピュータを操作して目的を達成する能力習得を目的とする。 コンピュータ関連の基礎用語、利用方法について学ぶ。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○		データベース設計・運用	データベースに関する概論的な知識習得を目的とする。 データベースシステムの基本概念と役割、データモデルの概念を学ぶ。	2 ①	40		○	△	○	○		
○		プログラム設計	プログラム設計に関する基礎的な知識習得を目的とする。 プログラム設計技法について必要な知識を学ぶ。	2 ②	40		○	○	○	○		
○		システム設計	システム設計に関する基礎的な知識習得を目的とする。 基本設計、外部設計、内部設計などのシステム設計を学ぶ。	2 ②	120		○	○	○	○		
○		情報幾何学	情報処理における幾何学の基礎的な知識習得を目的とする。 集合の分析におけるベン図の利用法、集合演算について学ぶ。	2 ①	120		○		○	○		
○		Windows実習	Windows搭載コンピュータの基本操作を身に付けることを目的とする。 コンピュータの基本操作とWindows特有の操作方法を学ぶ。	1 ③	40		△	○	○	○		
○		インターネット概論	インターネットの仕組みに関する基礎的な知識習得を目的とする。 通信プロトコルや使用機器について学ぶ。	1 ①	40		○	△	○	○		
○		データベース運用	データベースに関する基礎的な知識習得を目的とする。 データベース管理や運用、保守について学	1 ②	40		○	△	○	○		
○		表計算実習	Officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。 コンピュータの基本操作とExcelの操作方法を学ぶ。	1 ③	80		△	○	○	○		

○	ワープロ実習	Officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。 コンピュータの基本操作とWordの操作方法を学ぶ。	1 ③	40		△		○	○		○		
○	職業実践演習 (情報処理)	実務で求められる専門的な知識と技術を身に付けることを目的とする。 工数見積、進捗管理を意識してプログラミングを行える総合力を養う。	2 ③	120		△	○	○	○		○		
○	職業実践演習 (経理実務)	実務で求められる専門的な知識と技術を身に付けることを目的とする。 給与計算方法、財務会計の仕組みを学ぶ。	2 ③	120		△	○	○	○		○		
○	職業実践演習 (営業販売)	実務で求められる専門的な知識と技術を身に付けることを目的とする。 マーケティング知識、プレゼンテーション能力を養う。	2 ③	120		△	○	○	○		○		
合計			36科目		2000単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(授業) 1. 授業科目の履修において、(卒業)の規定を満たさない者には補講授業を行うことがある。なお、補講授業は授業科目の未出席授業を行い、授業科目の出席時間とすることができる。また、学年別授業科目の定めに関係なく、卒業までの間に行うこととする。 (試験) 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によってこれを定める。ただし、授業科目によっては、その他の方法で査定することができる。 2. 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験は、やむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は、受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 3. 追試験及び再試験は、本校において必要と認めた場合に限りこれを行う。 (学業成績) 1. 学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもって表し、次のとおりとする。 (1) 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。 (卒業) 1. 本校に在学し、1,700時間の授業時間数を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。則から引張る		1 学年の学期区分	3期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。